



北村 俊昭
株式会社 INPEX
代表取締役会長
中東協力センター評議員

中東協力センター 50 周年に寄せて 揺れ動く時代の中で、 日本と中東をつなぐアンカー（錨）として

中東協力センター創立 50 周年をお祝いするとともに、これまで長きにわたり本センターの活動を支えてこられた関係者各位に対し、心からの敬意と感謝を申し上げます。

1973 年 10 月、まさに日本中を震撼させた第一次石油危機の渦中であって、本センターの設立に踏み出した先人の慧眼と行動力に改めて感銘を受ける次第です。特に、私はその当時の資源エネルギー庁の行政の最前線にあり、日本の政治、行政、経済、社会の混乱ぶりを身をもって体験していただけたに、その思いを深くしています。

私は、縁あって、長い間石油開発業界に関係してきていますが、率直に言って、日本の中東への関心は石油、エネルギーへの関心と連動し、時代の変遷とともに大きく揺れ動いていることを実感しています。

本センター設立当時、日本への石油の安全供給や自主開発にとって中東が死活的に重要、との認識を官民が共有していたように思います。そうした認識に立って、本センターは、中東や北アフリカ地域との幅広い協力を推進するため、日本の経済界、企業と中東・北アフリカ新興国との関係の構築に当たってのいわば「結節点」として設立されたものと承知しています。

その後、1980 年代～90 年代に石油を巡る情勢は大きく変化し、世界的な需給緩和、価格低迷の時代が続き、一部では「石油はもはや戦略商品ではなく、普通のコモディティにすぎないのではないか」との論調も聞かれるようになりました。また、日本の中東最大の石油権益が消滅したのも、この直後のことでした。

しかし、2000 年代になり、中国、インド等の新興国の経済成長に伴い、石油需給のひっ迫、価格高騰の時期が到来し、各国が中東の優れた石油権益を巡り「資源獲得競争」を展開する状況も生まれました。

さらにその後、気候変動問題の高まり、脱炭素に向けての潮流の中で石油・天然ガスの資源開発への否定的な見方も出てくるようになりましたが、2022 年 2 月のロシアのウクライナ侵攻により、その前年から進行していた天然ガス・LNG を中心とする世界的なエネルギー危機が一層深刻化、長期化の状況を示す中で、改めて今後の長いエネルギー・トランジションの中での石油や天然ガスの役割が見直される事態となってきています。これまでの 50 年間を見渡すと石油（あるいは天然ガス）を巡る情勢また関心は、いわば「求心力」と「遠心力」が交互に働くような展開であったように感じています。

このような時代の変遷の中であって、時として中東への関心が相対的に弱まる時期もあったにもかかわらず、本センターは前述の「結節点」として長期的視点に立ち、一貫して日本からの投資促進、人材育成の支援を中核とした様々な事業を展開し、中東・北アフリカ範囲との重層的な関係構築・強化に努め、いわば日本と中東をつなぐ「アンカー（錨）」の役割を果たしてきました。

改めて、この間、本センターを牽引されてこられた歴代の会長、理事長に敬意を表す次第ですが、特に個人的には根本二郎氏、奥田碩氏、中西宏明氏、そして現会長の宮永俊一氏には、このセンターの活動を通じて様々な機会を共有させて

頂き、それぞれの方々の中東やエネルギー、そしてより広い視点に立った国の政策、企業の在り方についての深い洞察力や広く世の中に訴えていく行動力に、間近に触れることができたことを大変有難く感じております。

また、中東協力現地会議への参加は、東京を離れてウィーンやイスタンブールで集中的に中東やエネルギーについて議論し、またネットワークを広げる貴重な機会でありました。さらに、2018年11月の本センターの講演会で当社のアブダビでの権益獲得についてお話をする機会を頂いたことは、長く資源開発に携わる人間にとっては大きな励ましでありました。

今後、長期にわたるエネルギーtransitionの下、中東が日本にとって石油、LNGの最大級の供給ソースであり続けるとともに、今後「脱炭素化」に向けての水素・アンモニア等新たなエネルギーの供給地として重要性が高まっていくことに加え、「市場」としての成長が見込まれます。さらには、国際政治の中での中東諸国の影響力は一層高まるものと考えられます。

このような展望の下、本センターにおかれては、今後とも長期の視点に立ってより一層産油国のニーズを受け止めながら、日本と中東をつなぐ「アンカー」としての役割、パワーを強く期待する次第です。

